

今週の T2 経済レポート



2024 年 1 月 19 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週(1/15~1/19)の相場を占う『RU-RD 指標』の1月5日週が+50.0%と、2週連続でプラス圏、かつ11月13日週以来、2ヵ月振りに「上限ゾーン」を超えとなり本来ですと堅調相場が予想されます。さらに、来週(1/22~1/26)の相場を占う1月12日週が+18.0%と、3週連続プラス圏で本来ですと堅調相場の継続が予想されます。3週連続プラス圏は昨年10月30日週~11月13日週以来。先週は週末12日のオプションSQ算出を控え投機筋が強烈な買い仕掛けを行ってきましたが、今週末19日は米国のオプションSQ算出でどのような「株価操縦」を仕掛けてくるのか、が注目されます。

先週の相場で注目すべきポイントは「30年-2年」の「逆イールド」が解消したことです。「30年-2年」は昨年10月16日週に+0.01%と一瞬、「逆イールド」が解消した途端、10月7日にイスラエル・オハマ紛争を起こしてイールドの「スティープ化」を止めて「逆イールド」に戻しましたが、今回、そのボトムとなった昨年10月の「逆イールド」解消の水準をも下回りました。実は、この「30年-2年」のイールドは「10年-2年」のイールドの先行指標的色彩が強く、「10年-2年」も-0.21%と昨年10月16日週-0.16%のボトムに近づいています。仮に、「30年-2年」のように、「10年-2年」も昨年10月の水準を下回ると米国株式は下落しやすくなります。何故なら、「逆イールド」解消は金融引き締めを意味するからです。昨年10月のようにイールドの「スティープ化」を阻止するために「戦争」「地震」を起きることも予想されるため注意が必要です。また、もう一つの注目点は「10年-2年」や「30年-2年」がボトムを付けた昨年10月27日週以来、約2か月半ぶりにNYダウの『T2レーティング』が「売り転換」したことです。当時、NYダウの『T2レーティング』は昨年10月13日週~11月3日週まで4週連続で毎週「売り転換」「買い転換」を繰り返し、『株価操縦』が行われましたが、今回も同じような操作が行われるかが注目されます。また、以前から、『過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向があり、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震災」が起きていて驚かされます。12月13日に函館の海

上に大量のイワシやサバが漂着し、また 14 日には三重県伊勢志摩の漁港に約 40 トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きています。東日本大震災発生の前にもイルカの大群が海上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。』と警鐘を鳴らしてきました。ドルインデックスが 2023 年 12 月 28 日安値 100.61 と「100 大台割れ」目前まで下落した途端、1 月 1 日に震度 7 強の能登半島大地震、2 日に羽田空港滑走路での JAL 機爆発事故、3 日に北九州大規模火災&秋葉原駅殺傷事件と日本全体を暗くするような大事件が続いています。特に、能登大地震は令和 6 年 1 月 1 日＝「6.11」と、東日本大震災の 2011 年 3 月 11 日＝「3.11」を想起させる日付からも分かる通り、P 波(小さな揺れ)のない不自然な地震との専門家の指摘もあり、「ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい」ことを示したかたちで、実際、年明けのドルインデックスは 24 年 1 月 3 日高値 102.4 まで反発しています。ただ、その一方で、2024 年 1 月 1 日にサウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、イラン、エチオピアの 5 か国が正式に BRICS のメンバーとなったことから脱「ペトロダラー (Petrodollar)」体制が進む見込みで、この「ドルインデックス」を巡る攻防が今後も「自然災害」を起こすだけでなく、「戦争」にまで発展させる引き金として危惧されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%→12 月 22 日週 0.0%→12 月 29 日週+1.4%→24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%と、実質 5 週連続プラス圏で一気に「+40%超の上限ゾーン」に近づいています。それに対して、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%→12 月 22 日週+8.3%→12 月 29 日週+5.5%→24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%と、7 週連続でプラス圏に浮上していますが、「+40%超の上限ゾーン」には遠い状態です。今回の「コロナバブル」のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度しかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024 年年初からの「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1月15日に工作機械受注(12月)、16日に12月国内企業物価指数、18日に11月機械受注、11月鉱工業生産(確報値)、19日に12月消費者物価指数、海外では、15日に独・GDP(2023年)、欧・11月鉱工業生産指数、16日に独・CPI(12月)、英・12月雇用統計、米・1月ニューヨーク連銀製造業景気指数、17日に中・10-12月期GDP、中・12月小売売上高／鉱工業生産指数、英・12月消費者物価指数、米・12月小売売上高／鉱工業生産指数、18日に米・1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数などが予定されています。1月17日発表の米12月小売売上高は前月比+0.4%と、前回の+0.3%を上回る見通し。個人消費の弱さが警戒されるなか、同指標が低調なら金利安・ドル安の手がかりに。18日発表の12月住宅着工件数は11月実績を下回る見込み。金利上昇の影響は消えていないため、市場予想と一致、または上回った場合はドル売り材料にならないとみられる。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、1月15日に米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)、16日に米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演、17日に米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、18日に米・大統領選共和党候補の討論会、19日に米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加、米・つなぎ予算一部失効期限、が予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月25日週	1月1日週	1月8日週	1月15日週
¥33,464.17	¥33,377.42	¥35,577.11	¥35,963.27
21.6%	-6.5%	5.6%	50.0%

先週の日経平均は、高値 36239 円(1 月 17 日)・安値 35371 円(1 月 18 日)と推移、5 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、円安進行を背景に週初から引き続き時価総額の大きい銘柄が買われ日経平均は 36000 円台に乗せて、昨年 5 月 15 日週～5 月 22 日週以来となる上値目標値(+2%乖離)を 2 週連続で上回りましたが、香港ハンセン指数の急落をきっかけ反落したものの週間ベースでは+386 円高と 2 週連続で上昇、前の週は+2200 円高と 1 週間での上げ幅は 2020 年 3 月 23 日週(2836 円)に次ぐ史上 2 番目の大きさで、2 週間では+2586 円高、また以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円→12 月 8 日週 1247 円→12 月 15 日週 657 円→12 月 22 日週 1283 円→12 月 29 日週 574 円→24 年 1 月 5 日週 875 円→24 年 1 月 12 日週 2239 円→1 月 19 日週 868 円と、昨年 11 月以降の異常な週間変動幅の傾向は『買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示唆』していますが、今年に入ってもそれが継続している実態を示しています(先週予告していた上値メド 34954 円～35653 円(+2%かい離)//下値メド 34193 円～33509

円(-2%かい離)。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、逆に、1月5日に33500円大台替えで仕切り直しが入り、10日に34000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに5日間、同日に34500円大台替えでカウントダウン継続に0日間、猶予で11日に35000円大台替えでカウントダウン継続に0日間、猶予で12日に35500円大台替えでカウントダウン継続に0日間、猶予で15日(土曜部のため月曜日15日)に36000円大台替えでカウントダウン継続に0日間、従って、猶予で16日までに36500円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。36500円大台替えで仕切り直し、逆に、35000円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。1月11日に35000円大台替えで仕切り直しが入り、15日に36000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに4日間、従って、19日までに37000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。37000円大台替えで仕切り直し、逆に、34000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、時間切れとなっていました。1月に35000円大台替えで仕切り直しが入り、同月36000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、1月までに37000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、35000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期↑となり、長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期・中期が方向間なしに変化したことで、全体的にも目先も乱高下しやすいかたちに変化しました。この不自然な上昇も1月で一旦、終了となりそうですが、どうなるでしょうか。

日経平均を左右するNYダウは、高値37933ドル(1月19日)・安値37122ドル(1月18日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米労働省が18日発表された新規の失業保険申請が13日までの1週間で18万7000件と、前週から1万6000件減少と堅調な雇用情勢を示唆する内容だったこと、またインフレ圧力の根強さや個人消費の底堅さを示す統計の発表が相次いでいるほか、米連邦準備制度理事会(FRB)高官らによるタカ派寄りの発言を受け、早期の利下げ観測が後退したことを受け、米長期金利の指標である10年債利回りが4.12%付近と高水準で推移したことを背景に下値目標値を達成、ただ、週末19日は半導体関連を中心に続伸し逆に上値目標値を達成する乱高下の激しい週となりましたが、週間ベースは+271ドル高と2週連続で上昇して約2週間ぶりに最高値を更新して終了しましたが、S&P500種株価指数も2022年1月に付けた過去最高値を2年ぶりに塗り替えています(先週予告していた上値メド37746ドル~38500ドル(+2%かい離)//下値メド37309ドル~36562ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、19日に37500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに6日間、従って、25日までに38000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。38500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル

大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、12 月に 37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向感なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、11 月 14 日に 14000 大台替えで仕切り直しが入り、12 月 12 日に 14500 大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 28 日間、19 日に 15000 大台替えでカウントダウン継続に 7 日間、従って、26 日までに 15500 大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。16000 大台替えで仕切り直し、逆に、14500 大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 14 日に 14000 大台替えで仕切り直しが入り、12 月 19 日に 15000 でカウントダウンの上昇局面入りに 35 日間、従って、1 月 25 日までに 16000 大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000 大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に 11 月に 14000 大台替えで仕切り直しが入り、12 月に 15000 大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、24 年 1 月までに 16000 大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000 大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向感なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

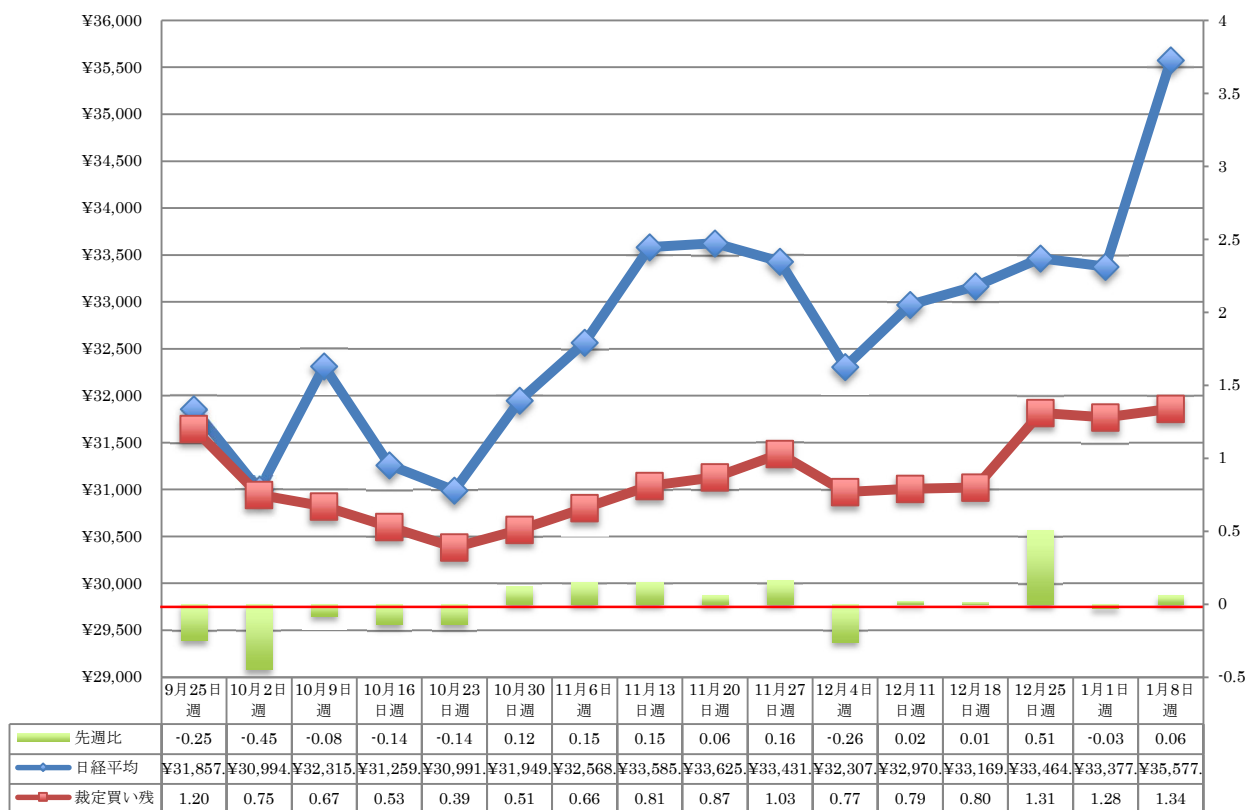
一方、為替は、ドル・円が 148.80 円～144.80 円(先週予告していた上値メド 147.84 円～149.31 円(+1%かい離)//下値メド 144.91 円～143.46 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質は 3 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0967～1.0839(先週予告していた上値メド 1.0951～1.1060(+1%かい離)//下値メド 1.0818～1.0709(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3 週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、161.87 円～158.53 円(先週予告していた上値メド 160.46 円～162.06 円(+1%かい離)//下値メド 157.47 円～155.89 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質は 5 週連続で円安・ユーロ高。前の週のドル>ユーロ>円からユーロ>ドル>円に変化しましたが、円独歩安は 3 週連続で継続したかたちです。ウォラー米連邦準備理事会(FRB)理事が 16 日、インフレ目標の達成は射程圏内にあるとの見方を示しながらも「政策変更は慎重に調整されるべきで急いではならない」と発言したこと、12 月米小売売上高が予想を上回ったことから米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始するのは 5 月以降になるとの見方が広がる一方、日本銀行は今月開催の金融政策決定会合でマイナス金利政策の維持を決定するととの市場観測からドル高が進んだほか、ラガルド欧州中

中央銀行(ECB)総裁は「夏ごろに利下げする可能性がある」と具体的な時期に言及したが、市場は4月から利下げを開始すると見込んでいる。

<裁定買い残・裁定売り残>

昨年12月25日週の5000億円超の大幅増で3週連続増加後、年明けは増減を繰り返しています。実は、23年12月4日-2620億円を除くと、23年10月30日週~12月25日週まで実質連続増加しており、8週合計で1兆1774億円と1兆円急増させています。「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021年以降の2000億円台~1兆4000億円のレンジで推移しており、2021年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。現在、1兆3000億円台とこれまでのレンジの上限に近づいていることから、これまでと同じですと、そろそろ株価吊り上げも目先は最終段階となりそうです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-76億円の741億円→-1億円の740億円と、3週連続で減少。3週間で157億円減少と金額は小さく、今回の株価の吊り上げにはあまり利用されていなかったこととなります。昨年9月の「メジャーSQ」週である9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週に表れた0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されていました。

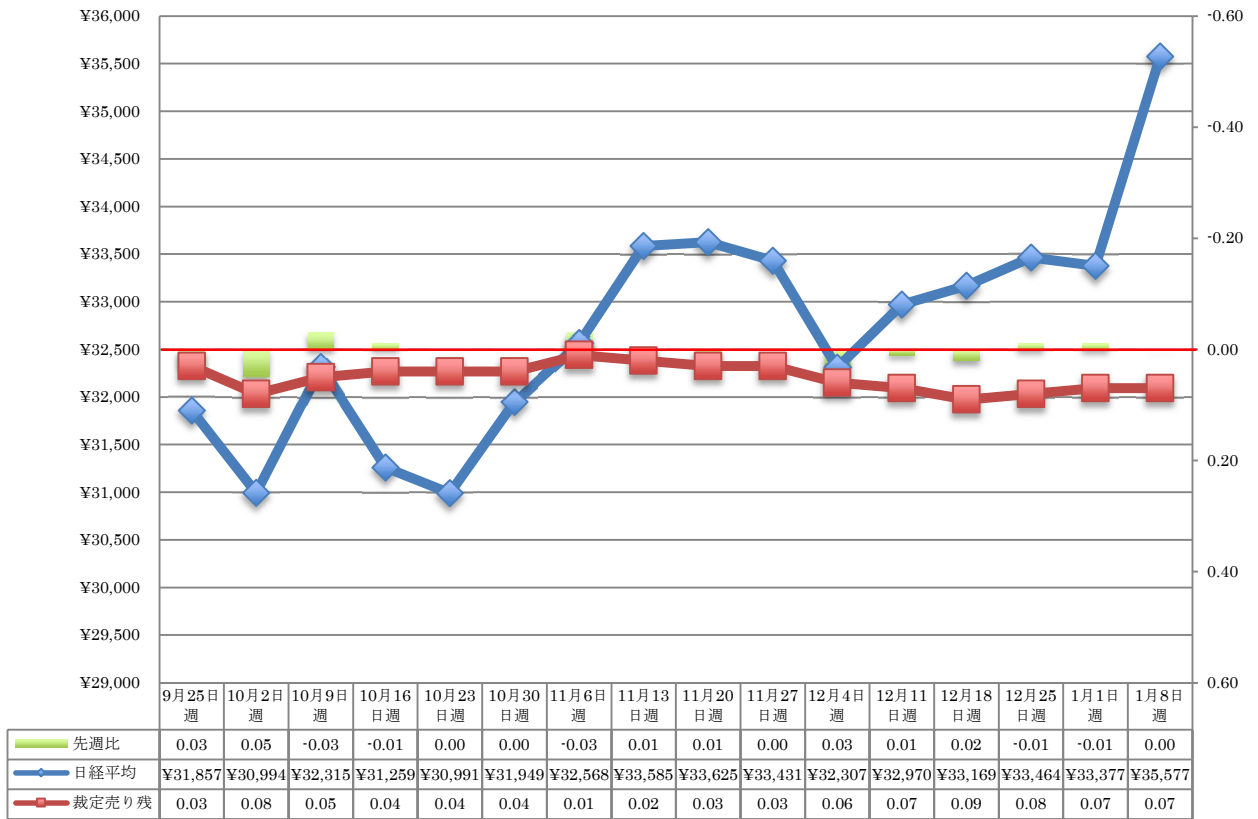
裁定買い残と先週比



12月18日週	12月25日週	1月1日週	1月8日週
¥33,169.05	¥33,464.17	¥33,377.42	¥35,577.11
0.8	1.31	1.28	1.34
0.01	0.51	-0.03	0.06

単位:兆円

裁定売り残と先週比



12月18日週	12月25日週	1月1日週	1月8日週
¥33,169.05	¥33,464.17	¥33,377.42	¥35,577.11
0.09	0.08	0.07	0.07
0.02	-0.01	-0.01	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

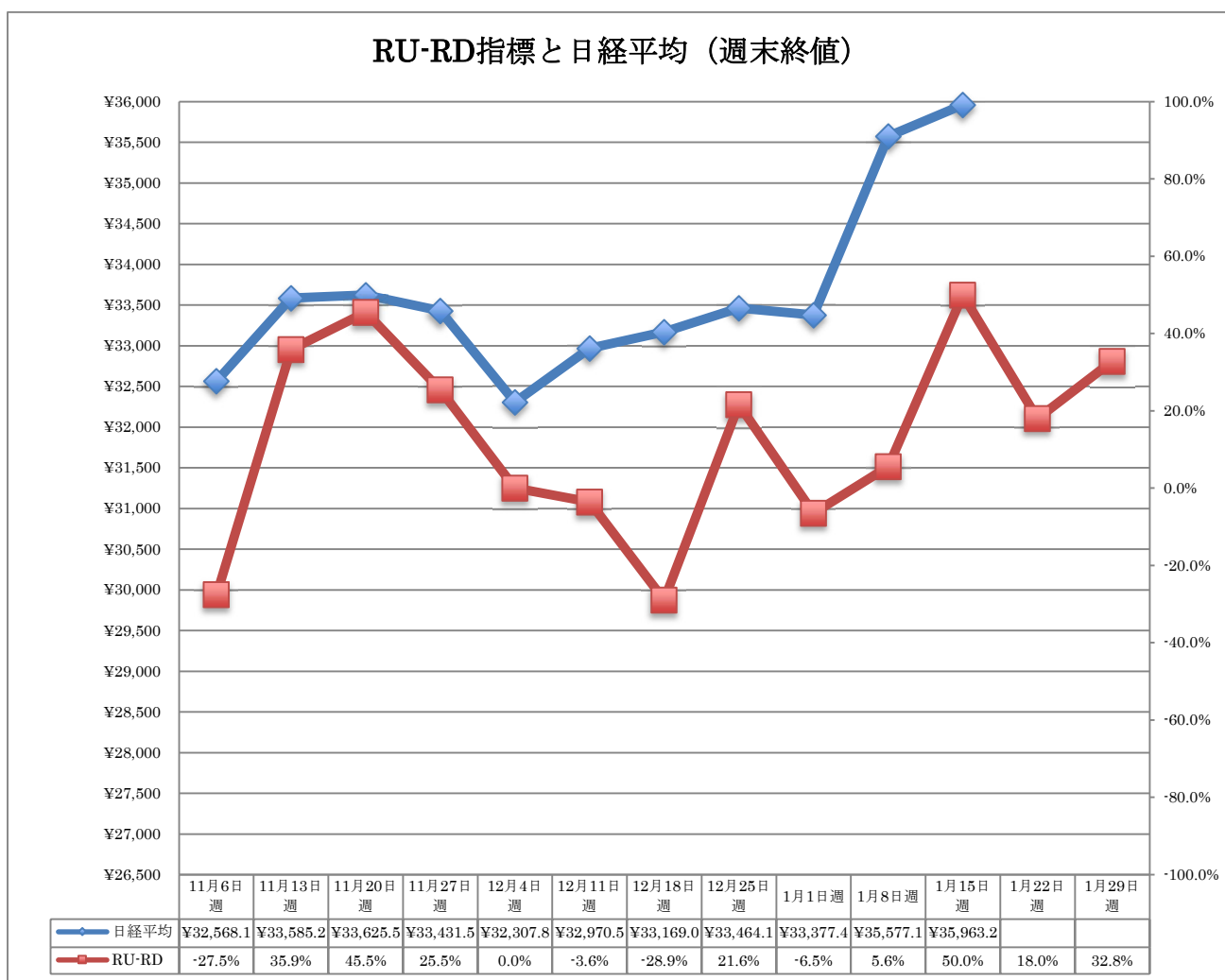
今週は本来ですと堅調相場の継続が予想されます。今週(1/22~1/26)の相場を占う『RU-RD 指標』の1月12日週が+18.0%と、3週連続プラス圏で本来ですと堅調相場の継続が予想されます。さらに、来週(1/29~2/2)の相場を占う1月12日週が+32.8%と、4週連続プラス圏で本来ですと堅調相場の継続が予想されます。4週連続プラス圏は昨年4月17日週~5月22日週の6週連続プラス圏以来で、当時は日経平均が4月14日週~6月16日週まで10週連続陽線で、10週間で6000円幅の大幅上昇を達成した時期に表れています。今回は1月1日の能登半島地震が起き、景気実態が悪化するなか、24年に入ってから3週間で約3600円幅上昇と不自然な買い仕掛けの「株価操縦」が明らかですが、前回のようにさらに同指標のプラス圏を続ける買い仕掛けの「株価操縦」には注意が必要です。前回の6週連続プラス圏は23年5月17日~23日に行われた「G7 広島サミット」成功と当時、噂されていた衆議院解散総選挙のためと云われていましたが、今回も株高の裏に何か大きな目的が隠されている可能性があります。2024年から制度改正でパワーアップされた新NISAの演出との見方もありますが、国民に気づかれない何かを覆い隠すための目的もあるのかもしれない。

先週の相場で注目すべきポイントは、「ビットコイン」が1月18日ボトム40305ドルまで下落し、直近ピークとなった1月11日48923ドルから1週間で-18%の急落となったことです。米国で新たに承認された「ビットコイン現物ETF」が1月11日に取引を開始しましたが、ビットコインETF承認の思惑で上げて、材料出尽くしで下げるといったかたちになっています。何故、「ビットコイン」に注目するかというと、過去、米国株式市場との連動性が高かったためです。一般的に、「ビットコイン」は「デジタルゴールド」として金との連動性が高いことは知られていますが、中国マネーが「ビットコイン」を通して米国株式市場に流れ込んでいるとの見方もあるためです。「ビットコイン」の先週の急落は中国マネーが流出した可能性もあり、「ビットコイン」は米国株式市場を占う上でも重要なファクターとなりそうです。また、先週16日発表された1月「ニューヨーク連銀製造業景況指数」は-43.7と、前月から29.2ポイント低下し、市場予想の-5を大きく下回る衝撃のデータとなりました。過去最悪を記録したのは新型コロナウイルス禍直後の2020年4月-78.2で、それ以来2番目に悪い結果。08年リーマンショック時の09年3月-38.2、2000年ITバブル崩壊時の2001年2月-21.5を大きく下回っています。さらに、米供給管理協会(ISM)が3日発表した23年12月の製造業景気指数は47.4と、ロイターがまとめた市場予想の47.1を上回ったものの、拡大・縮小の分岐点となる50を1年2カ月連続で下回り、ITバブル崩壊時の2000年8月—02年1月以来の長さとなっています。実は、「ニューヨーク連銀製造業景況指数」は過去、「NYダウの前年比」と連動性が高く、現在の米国の株高は米国の景況感の悪化を無視した株価形成であることを証明するだけでなく、株高によって何かを覆い隠そうとしている実態は日本と全く同じ構図かと思われれます。先週、『もう一つの注目点は「10年-2年」や「30年-2年」がボトムを付けた昨年10月27日週以来、約2か

月半ぶりに NY ダウの『T2 レーティング』が「売り転換」したことです。当時、NY ダウの『T2 レーティング』は昨年 10 月 13 日週～11 月 3 日週まで 4 週連続で毎週「売り転換」「買い転換」を繰り返し、『株価操縦』が行われましたが、今回も同じような操作を行われるかが注目されます。』と指摘しましたが、NY ダウの『T2 レーティング』はまだ「売りレーティング」は継続しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%→12 月 22 日週 0.0%→12 月 29 日週+1.4%→24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%と、実質 6 週連続プラス圏、かつ 23 年 9 月 11 日週以来の「+40%超の上限ゾーン」突破となっています。23 年 9 月 11 日週は日経平均が 33533 円で一旦、ピークを打っています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%→12 月 22 日週+8.3%→12 月 29 日週+5.5%→24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%と、8 週連続でプラス圏に浮上していますが、天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」にはまだ距離があります。今回の「コロナバブル」のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度しかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024 年は 1 月 1 日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1 月 24 日に日・貿易収支(12 月)、日・サービス業 PMI(1 月)、25 日に日・全国百貨店売上高(12 月)、日・首都圏新築分譲マンション(12 月)、日・工作機械受注(12 月)、26 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12 月 18・19 日分)、1 月東京都区部消費者物価指数、12 月企業向けサービス価格指数、海外では、22 日に中・1 月中国最優遇貸出金利、米・12 月景気先行指数、23 日に欧・1 月消費者信頼感指数(速報値)、米・1 月リッチモンド連銀製造業指数、24 日に欧・1 月仏製造業 PMI(速報値)、1 月独製造業 PMI(速報値)、1 月ユーロ圏製造業 PMI(速報値)、英・1 月製造業 PMI(速報値)、米・1 月 PMI(速報値)、25 日に欧・

欧州中央銀行(ECB)理事会、米・第4四半期実質GDP(速報値)、12月耐久財受注(速報値)、12月住宅販売件数、26日に米・12月PCEデフレーターなどが予定されています。25日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+1.8%と、7-9月期の+4.9%から大きく減速する見通し。また、1月26日発表の12月コアPCE価格指数は前年比+3.0%と、前回実績の+3.2%から伸びの鈍化が予想される。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、22日から23日に日銀金融政策決定会合、23日に植田日銀総裁が会見、海外は、1月22日に欧・欧州連合(欧)外相理事会、23日に米・大統領選のニューハンプシャー州予備選(共、民)、欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏銀行融資調査、が予定されています。



1月8日週	1月15日週	1月22日週	1月29日週
¥35,577.11	¥35,963.27		
5.60%	50.00%	18.00%	32.80%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 37491 円～38240 円 (+2%かい離)

下値メモ 35819 円～35102 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 37777 ドル～38532 ドル (+2%かい離)

下値メモ 37256 ドル～36510 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 148.62 円～150.10 円 (+1%かい離)

下値メモ 145.50 円～144.04 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0960～1.1069 (+1%かい離)

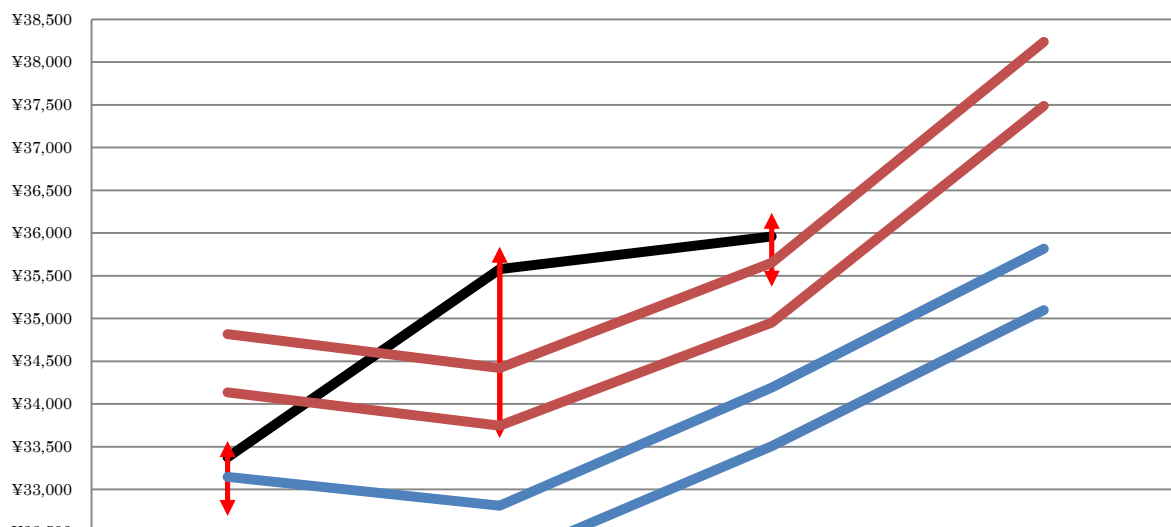
下値メモ 1.0857～1.0748 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 162.32 円～163.94 円 (+1%かい離)

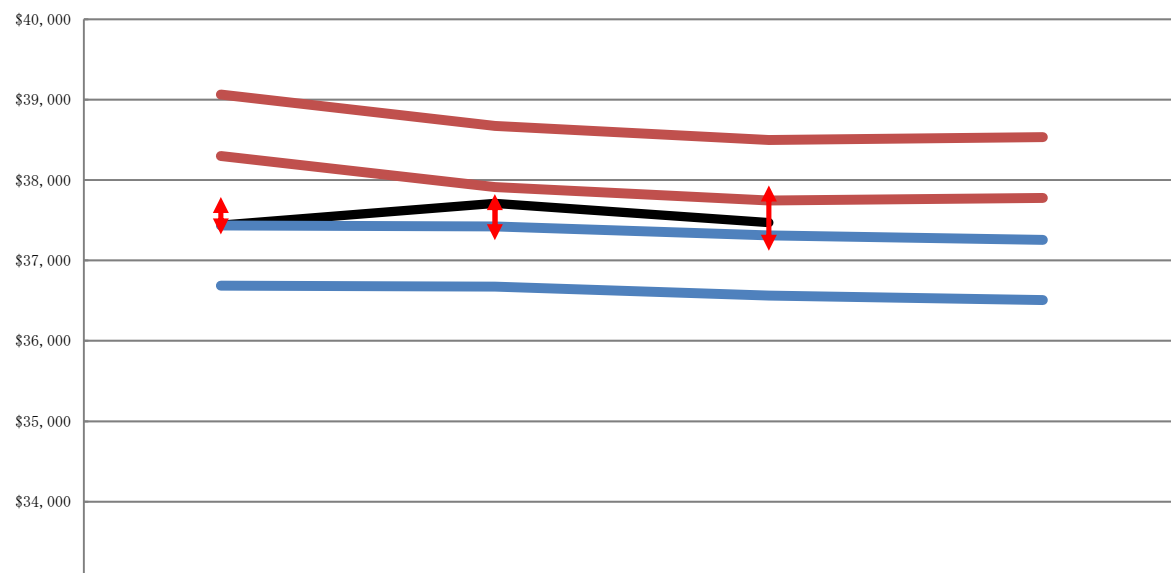
下値メモ 159.18 円～157.58 円 (-1%かい離)

日経平均



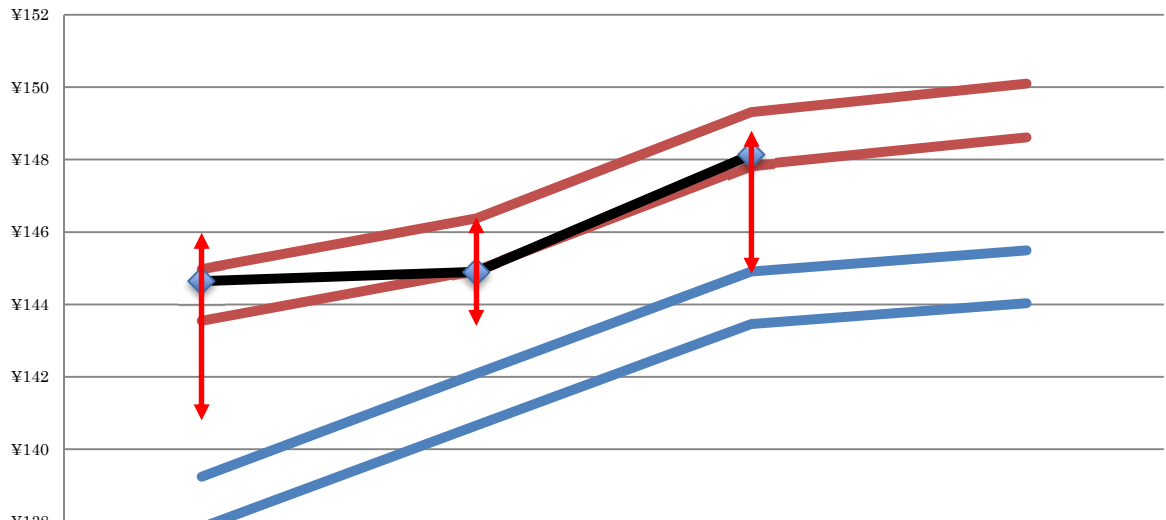
	1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
■ 日経平均	¥33,377.42	¥35,577.11	¥35,963.27	
■ 高値	¥33,568.04	¥35,839.65	¥36,239.22	
■ 安値	¥32,693.18	¥33,600.32	¥35,371.25	
■ 上値上	¥34,817	¥34,421	¥35,653	¥38,240
■ 上値下	¥34,135	¥33,747	¥34,954	¥37,491
■ 下値上	¥33,147	¥32,813	¥34,193	¥35,819
■ 下値下	¥32,484	¥32,156	¥33,509	¥35,102

NYダウ



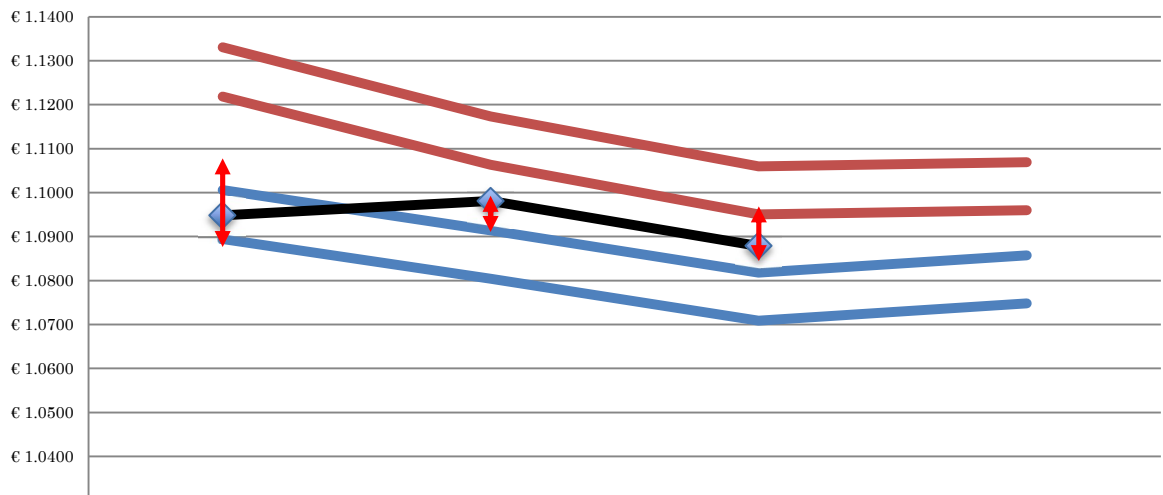
	1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
■ NYダウ	\$37,440.34	\$37,711.02	\$37,468.61	
■ 上値上	\$39,064	\$38,670	\$38,500	\$38,532
■ 上値下	\$38,299	\$37,912	\$37,746	\$37,777
■ 下値上	\$37,436	\$37,421	\$37,309	\$37,256
■ 下値下	\$36,687	\$36,672	\$36,562	\$36,510
■ 高値	\$37,790.08	\$37,825.27	\$37,933.73	
■ 安値	\$37,323.82	\$37,249.24	\$37,122.95	

ドル円

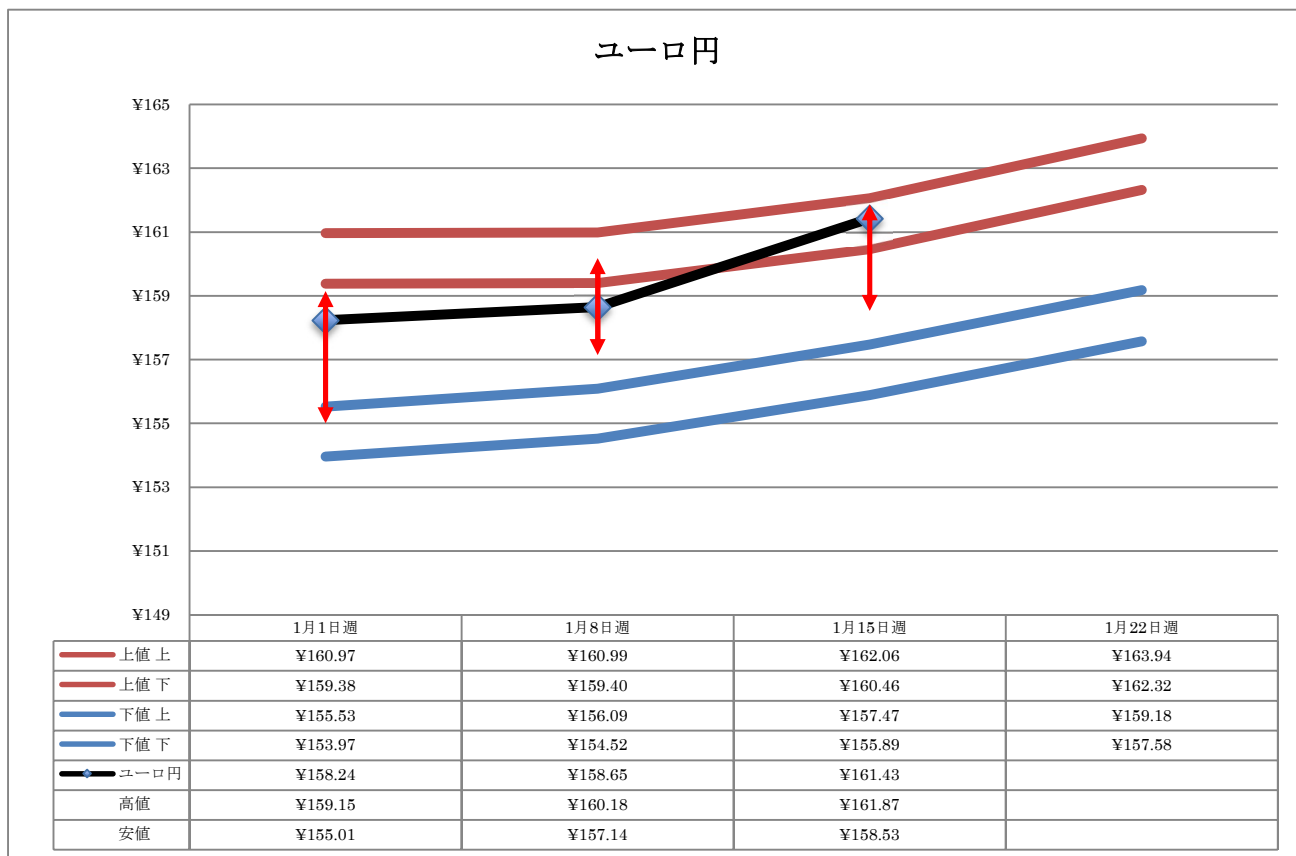


	1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
上値上	¥144.98	¥146.38	¥149.31	¥150.10
上値下	¥143.55	¥144.94	¥147.84	¥148.62
下値上	¥139.25	¥142.09	¥144.91	¥145.50
下値下	¥137.85	¥140.66	¥143.46	¥144.04
ドル円	¥144.65	¥144.90	¥148.14	
高値	¥145.98	¥146.41	¥148.80	
安値	¥140.80	¥143.41	¥144.85	

ドルユーロ



	1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
上値上	€ 1.1331	€ 1.1173	€ 1.1060	€ 1.1069
上値下	€ 1.1219	€ 1.1063	€ 1.0951	€ 1.0960
下値上	€ 1.1006	€ 1.0914	€ 1.0818	€ 1.0857
下値下	€ 1.0895	€ 1.0804	€ 1.0709	€ 1.0748
ドルユーロ	€ 1.0949	€ 1.0981	€ 1.0879	
高値	€ 1.1079	€ 1.0993	€ 1.0969	
安値	€ 1.0877	€ 1.0911	€ 1.0844	

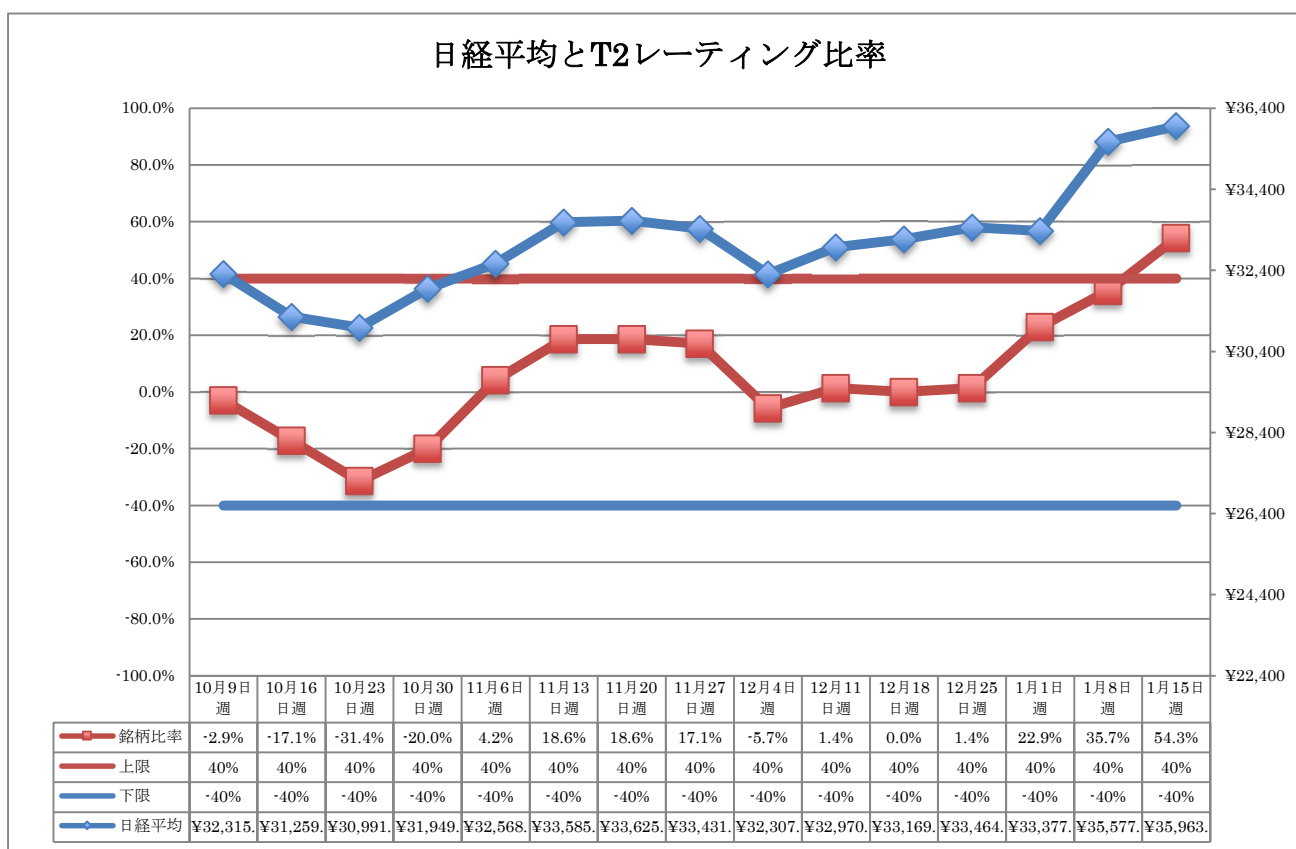


■■■ レーティング変更 ■■■

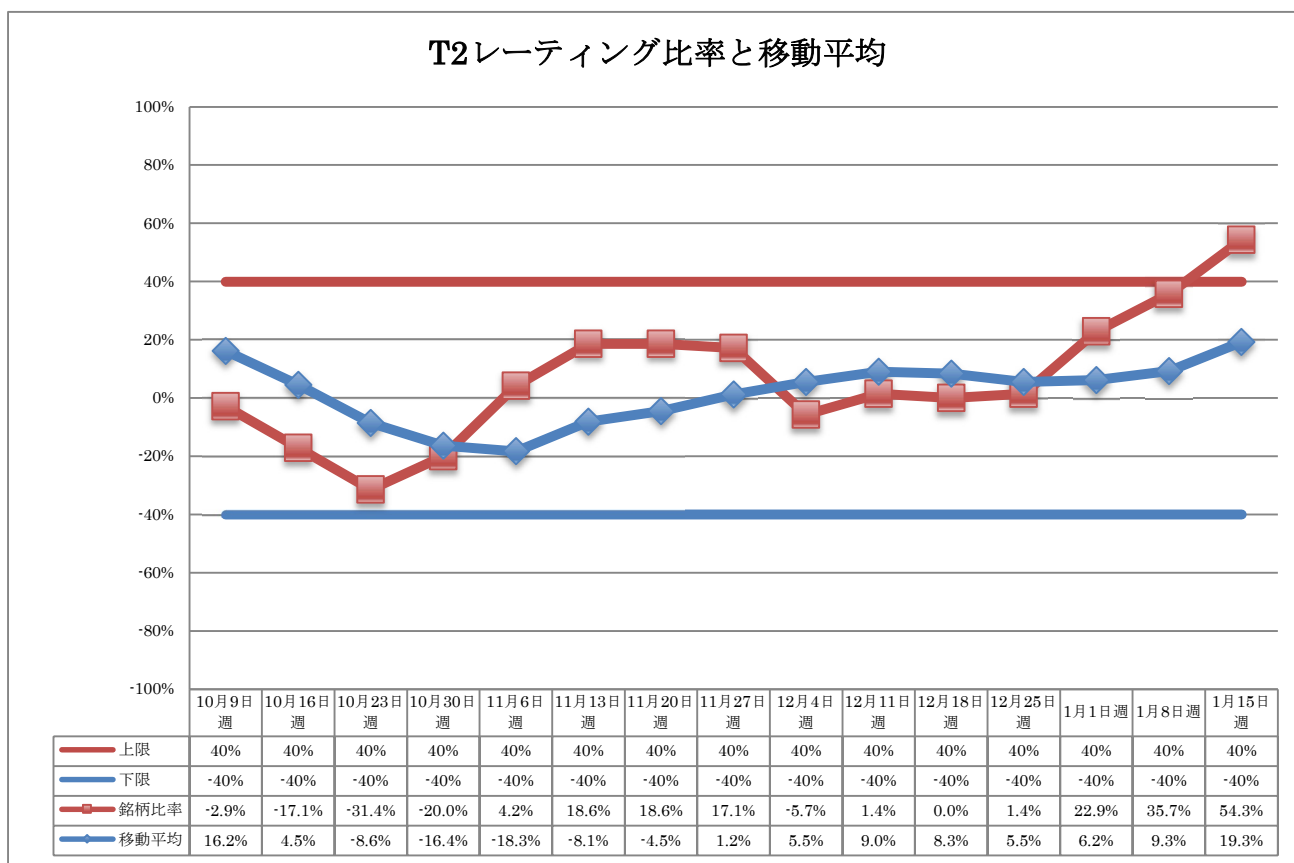
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%→24年1月5日週+22.9%→1月12日週+35.7%→1月19日週+54.3%と、実質6週連続プラス圏、かつ23年9月11日週以来の「+40%超の上限ゾーン」突破となっています。23年9月11日週は日経平均が33533円で一旦、ピークを打っています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%→24年1月5日週+6.2%→1月12日週+9.3%→1月19日週+19.3%と、8週連続でプラス圏に浮上していますが、天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」にはまだ距離があります。今回の「コロナバブル」のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日

経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024 年は 1 月 1 日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。